リスクマネジメントに焦点を当てた“守りバランス”

ファイン・ブレンド（毎月分配型）

マンスリーレポート
データは2024年2月29日現在

ファンドの特色

1 主として、収益が期待できる5つの資産を投資対象とし、基準価額の変動を抑えながらも、収益の獲得をめざします。

2 基準価額の変動抑制効果を高めながら魅力的な収益を追求することをめざして、5資産の配分比率を決定します。また、この比率は定期的に見直します。

3 毎月決算を行ないます。

※市況動向および資金動向などにより、上記のような運用が行なえない場合があります。

当ファンドは、リスクに着目した資産配分で、性格の異なる5つの資産に分散投資を行ないます

当ファンドの投資対象資産

異なる強みを持つ5つの資産に投資します。



投資対象資産の配分

5つの資産の配分比率は、基準価額の変動を抑える戦略により決定します。

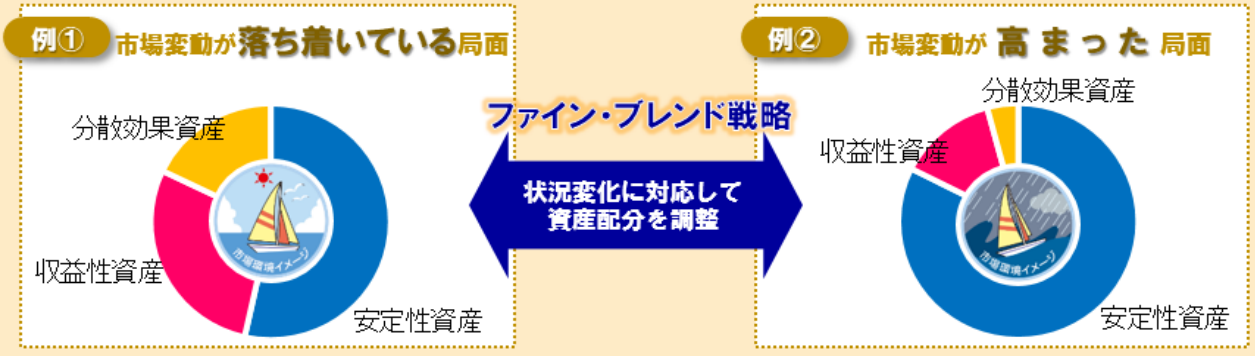
<ファイン・ブレンド戦略とは>

各資産がファンドの基準価額に対して与える影響度合いが、5資産の間で概ね均等になることをめざして資産配分を決定する戦略です。

価格変動が比較的大きい資産	組入比率は少なめ
価格変動が比較的小さい資産	組入比率は多め



影響度が等しくなるように
バランス調整



※上記はイメージであり、将来の投資成果等を約束するものではありません。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

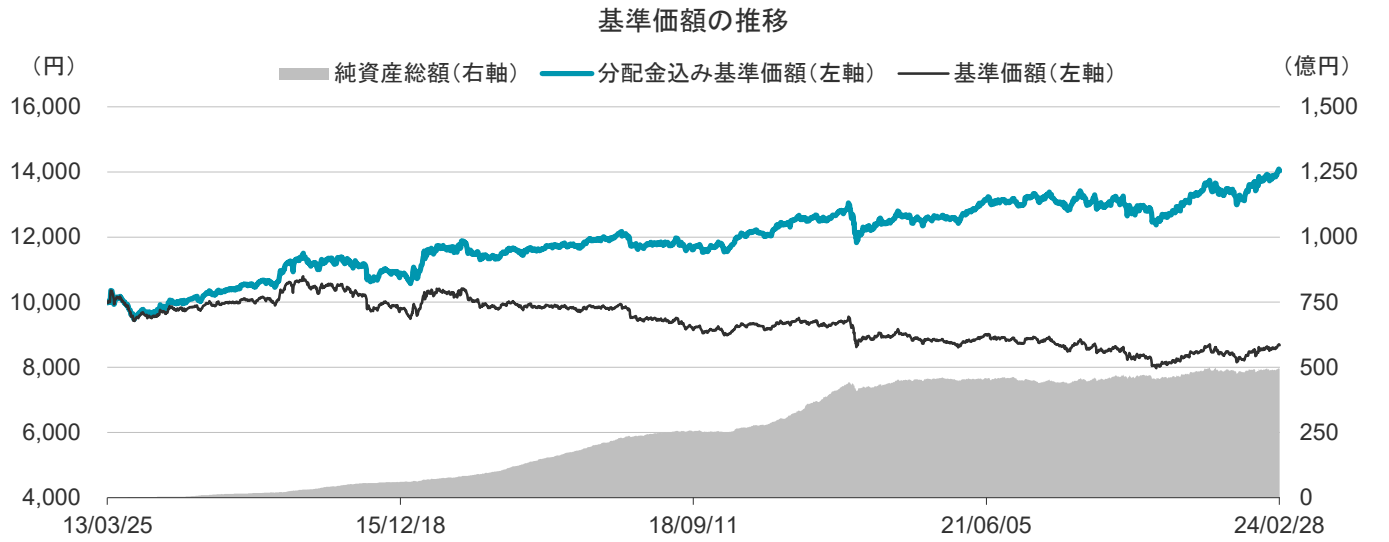
当資料は、投資者の皆様に当ファンドへのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

ファイン・ブレンド(毎月分配型)

設　定　日：2013年3月25日	償　還　日：無期限	決　算　日：原則毎月8日
収 益 分 配：決算日毎	基 準 価 額：8,677円	純 資 産 総 額：493.39億円

※当レポートでは基準価額および分配金を1万口当たりで表示しています。
※当レポート中の各数値は四捨五入して表示している場合がありますので、それを用いて計算すると誤差が生じることがあります。
※当レポートのグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

運用実績



※分配金込み基準価額は、当ファンドに分配金実績があった場合に、当該分配金(税引前)を再投資したものとして計算した理論上のものである点にご留意ください。
※基準価額は、信託報酬(後述の「手数料等の概要」参照)控除後の値です。

基準価額の騰落率

1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
1.53%	2.87%	4.04%	9.58%	12.41%	40.29%

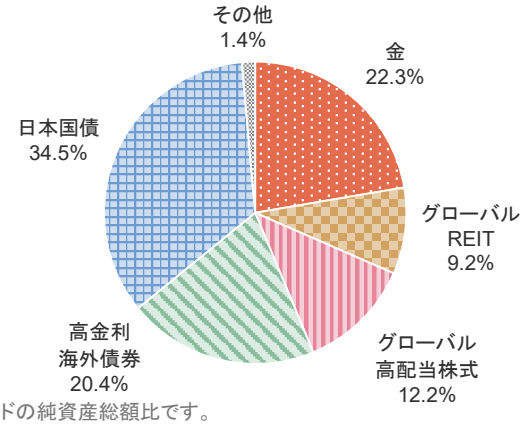
※基準価額の騰落率は、当ファンドに分配金実績があった場合に、当該分配金(税引前)を再投資したものとして計算した理論上のものである点にご留意ください。

分配金実績(税引前)

設定来合計	直近12期計	23・3・8	23・4・10	23・5・8	23・6・8	23・7・10
4,510円	300円	25円	25円	25円	25円	25円
23・8・8	23・9・8	23・10・10	23・11・8	23・12・8	24・1・9	24・2・8
25円	25円	25円	25円	25円	25円	25円

※分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行なわないこともあります。

資産構成比率



※比率は当ファンドの純資産総額比です。

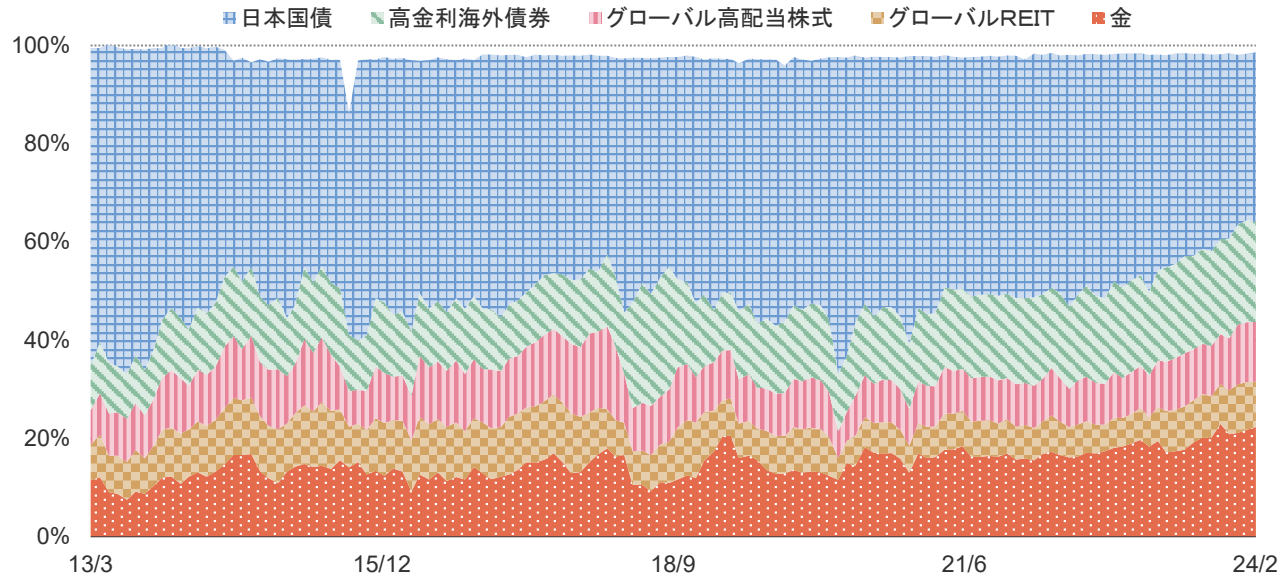
通貨別構成比率上位10通貨

通貨名	比率
アメリカドル	40.2%
日本円	37.7%
イギリスポンド	5.0%
カナダドル	3.8%
オーストラリアドル	3.2%
韓国ウォン	2.7%
メキシコペソ	2.1%
ユーロ	1.9%
インドネシアルピア	1.9%
スイスフラン	0.9%

※当ファンドの主要投資対象であるマザーファンドや外国投資信託などの組入比率をもとに計算した概算値です。

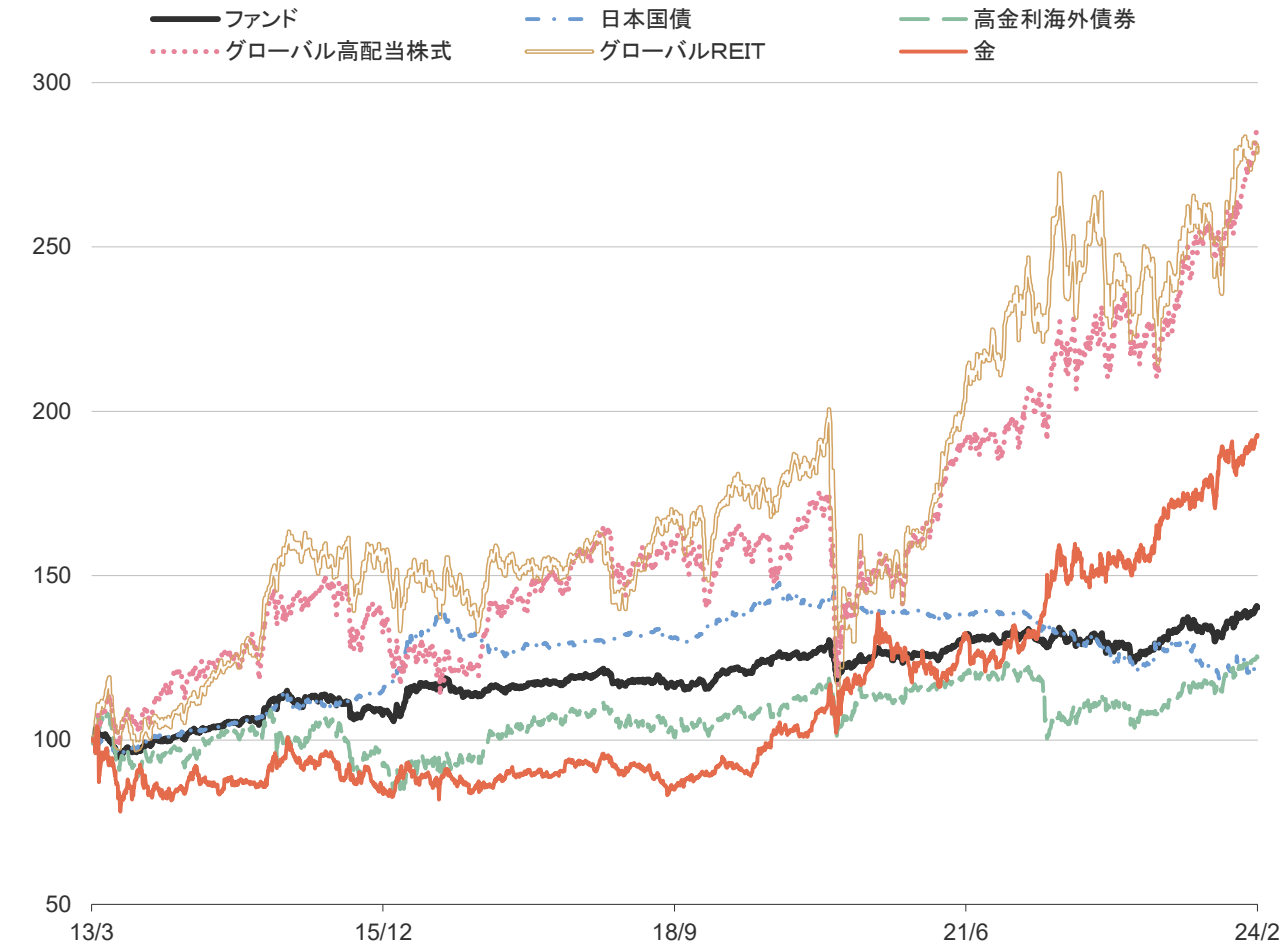
投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産は為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。
当資料は、投資者の皆様に当ファンドへのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

資産構成比率の推移



※比率は当ファンドの純資産総額比です。

ファンドと各資産の価格推移（設定日の前営業日を100として指数化）

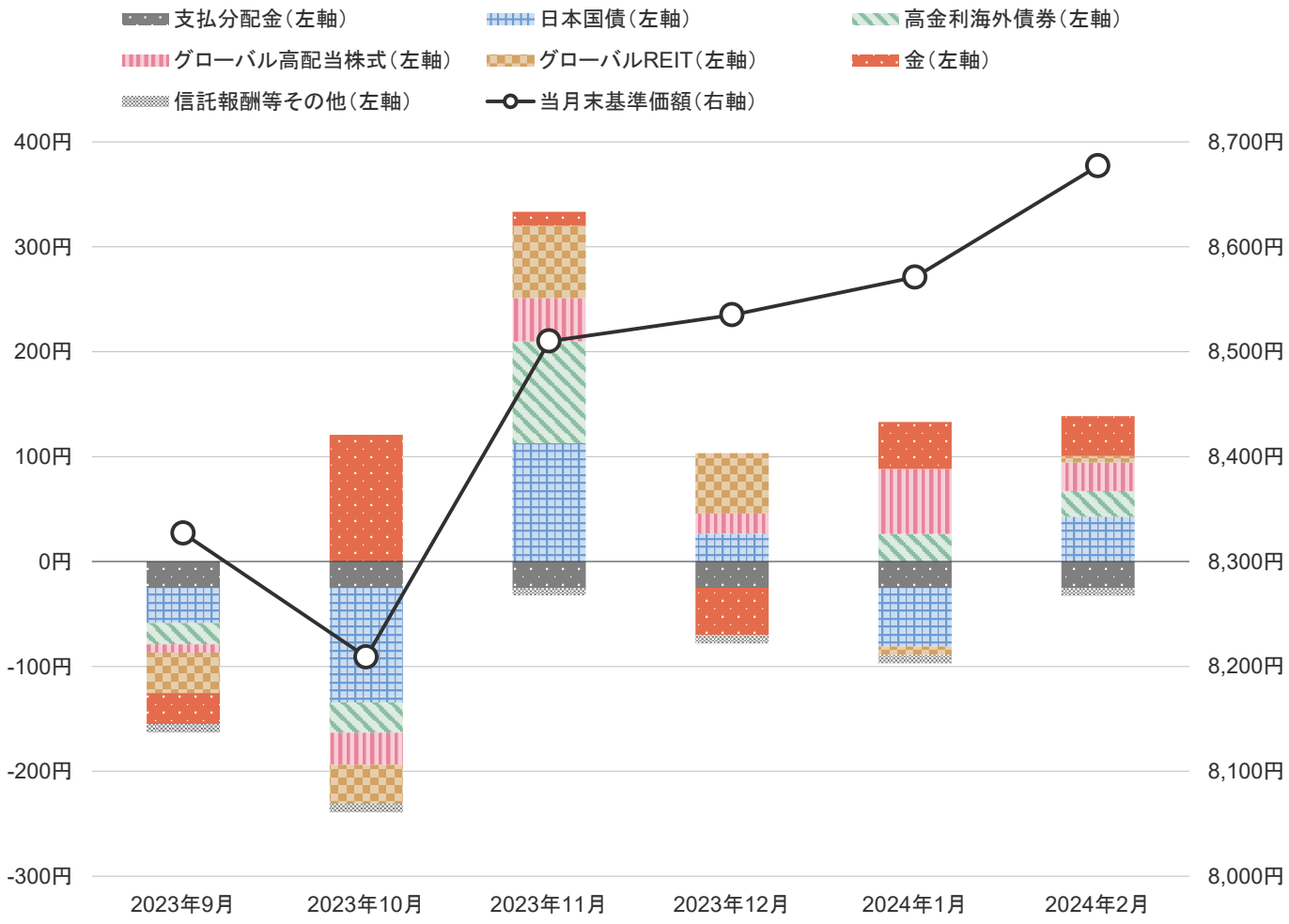


※ファンドは、税引前分配金再投資ベースのパフォーマンスです。
※主要資産は、当ファンドが投資対象とする投資信託（マザーファンドおよび外国籍投資信託など）のパフォーマンスです。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

当資料は、投資者の皆様に当ファンドへのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

基準価額騰落の要因分解（直近6ヵ月および直近1年間）



			2023年9月	2023年10月	2023年11月	2023年12月	2024年1月	2024年2月	直近1年間
前月末基準価額			8,490円	8,327円	8,209円	8,510円	8,535円	8,571円	8,206円
支払分配金			-25円	-25円	-25円	-25円	-25円	-25円	-300円
要因	日本国債	日本超長期国債マザーファンド	-34円	-109円	113円	26円	-56円	43円	-82円
	高金利海外債券	高利回りソブリン債券インデックスファンド	-20円	-29円	97円	1円	26円	24円	246円
	グローバル高配当株式	グローバル・ハイインカム・エクイティ・ファンド アンヘッジド・クラス	-8円	-31円	41円	19円	62円	27円	228円
	グローバルREIT	グローバル・リアルエステート・ファンド（適格機関投資家向け）	-39円	-37円	69円	58円	-8円	6円	113円
	金	ゴールド・マザーファンド	-29円	121円	13円	-45円	45円	38円	361円
	信託報酬等その他		-8円	-8円	-7円	-8円	-8円	-8円	-94円
合計			-138円	-93円	326円	50円	61円	131円	771円
当月末基準価額			8,327円	8,209円	8,510円	8,535円	8,571円	8,677円	8,677円

※要因分解は、概算値であり、実際の基準価額の変動を正確に説明するものではありません。傾向を知るための参考値としてご覧下さい。
※直近1年間の「前月末基準価額」には1年前の月末営業日の基準価額を表示しています。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。
当資料は、投資者の皆様に当ファンドへのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

コメント

※運用方針等は作成基準日現在のものであり、将来の市場環境の変動等により変更される場合があります。

◎運用概況

2024年2月に資産配分（目標組入率）を変更しました。1月と比較し、当社推計に基づく推計リスクは高金利海外債券とグローバルREITで上昇しました。リスクの低下率が比較的大きかった金を0.6%（21.9%から22.5%）引き上げた一方で、リスクが上昇した高金利海外債券を0.4%（21.2%から20.8%）、グローバルREITを0.4%（9.8%から9.4%）それぞれ引き下げました。その他、日本国債を0.2%（35.1%から35.3%）引き上げ、グローバル高配当株式は12.0%を維持しました。（実際の資産配分比率については、時価その他の要因の変動、影響等により、必ずしも上述の数値とは一致しません。）

◎今後の見通し

今後も各資産のボラティリティと資産間の相関係数の推移をモニターし、各資産の基準価額への影響度合いが概ね均等になるような資産配分戦略を用いて、特定の資産から受ける影響を抑えることをめざします。また、この戦略による資産配分を定期的に見直すことで、基準価額の変動抑制効果を高めるとともに、魅力的な収益の獲得をめざします。

◎市場環境

日本国債市場は小幅に上昇しました。米金利上昇を背景に金利が上昇する局面があったものの、内田日銀副総裁がマイナス金利政策の解除後も金融緩和を維持する方針を示したことや、昨年10－12月期の実質GDPが2四半期連続のマイナスとなったことで、金利は低下に転じました。

高金利海外債券市場は下落しました。海外先進国債券市場については、米早期利下げ織り込みの是正が続く中、米国の1月の消費者物価指数（CPI）が前月比で上昇ペースが加速し、米10年国債利回りの上昇基調が強まりました。新興国債券市場は、月前半は、米10年国債利回りが上昇したことにより、相対的な割安感が薄れた新興国債券の利回りに上昇圧力がかかりましたが、月後半にかけては、株高によるリスク選好姿勢から、利回りが低下しました。高金利海外債券市場では、英国市場や米国市場の下落が目立ちました。

グローバル高配当株式市場は上昇しました。米国市場は、上旬は、大企業の好決算もあり上昇しました。中旬には、米国のCPIが市場予想を上振れたことから下落する局面もありましたが、下旬には、半導体企業の好決算もあり上昇しました。欧州市場は、上旬は、グローバルに強弱入り混じる経済指標を背景に横ばいで推移しましたが、中旬以降は、欧州中央銀行（ECB）高官の発言を受けてECBの利下げ期待が高まったことや、米国半導体企業の好決算を受けて上昇しました。日本市場は、上旬以降、米国ハイテク株高や円安傾向が継続したことなどを背景に上昇しました。下旬にかけても、日経平均が最高値を更新するなど上昇を継続しました。

グローバルREIT市場は上昇しました。北米REIT市場では、商業用不動産向け融資の不良債権化懸念の高まりや早期利下げ観測の後退が相場の重しになったものの、堅調な決算が発表された産業用不動産や人工知能関連の需要の高まりが追い風となっているデータセンターなどのREIT価格上昇が下支えとなり、上昇しました。欧州REIT市場では、利下げ観測の後退により長期金利が上昇したことに加え、ドイツ連邦金融監督庁が商業用不動産市場の混乱を監視していると明らかにするなど、商業用不動産を巡る懸念の拡がりも嫌気されたことなどにより軟調に推移しました。

金価格は下落しました。米長期金利が上昇したため、中旬まで軟調に推移しました。その後ドル高一服を受けて反発したものの、月を通してみると下落しました。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。
当資料は、投資者の皆様に当ファンドへのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

各資産の運用状況

日本国債

※当ファンドが組み入れている「日本超長期国債マザーファンド」の内容です。
※比率は当マザーファンドの純資産総額比です。

基準価額の騰落率

1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
1.47%	0.34%	-0.51%	-2.39%	-9.84%	22.38%

※基準価額の騰落率は、分配金実績があった場合に、当該分配金（税引前）を再投資したものとして計算した理論上のものである点にご留意ください。
※「設定来」はファイン・ブレンド（毎月分配型）の設定日からの騰落率です。

種別構成比

種　別	比率
国債	79.5%
その他債券	0.0%

利回りなど

平均残存年数	20.28年
平均最終利回り	1.27%

※信託報酬などを考慮しておりませんので、投資者の皆さまの実質的な投資成果を示すものでも、将来得られる期待利回りを示すものでもありません。

組入上位10銘柄（銘柄数 15銘柄）

	銘　柄　名	比率	残存年数
1	第１８６回利付国債（２０年）	8.5%	19.57年
2	第１８４回利付国債（２０年）	7.7%	19.07年
3	第８１回利付国債（３０年）	6.0%	29.83年
4	第１８５回利付国債（２０年）	5.9%	19.32年
5	第６７回利付国債（３０年）	5.8%	26.32年
6	第６４回利付国債（３０年）	5.6%	25.58年
7	第６５回利付国債（３０年）	5.5%	25.82年
8	第６６回利付国債（３０年）	5.5%	26.07年
9	第６８回利付国債（３０年）	4.8%	26.58年
10	第６２回利付国債（３０年）	4.8%	25.07年

残存年数別構成比

残存年数	比率
0～5年	0.0%
5～10年	0.0%
10～15年	0.0%
15～20年	25.2%
20～25年	0.0%
25年以上	54.3%

※当該銘柄の売買を推奨するものではありません。

高金利海外債券

※当ファンドが組み入れている「高利回りソブリン債券インデックスファンド」の内容です。
※比率は当外国投資信託の組入公社債時価総額比です。

基準価額の騰落率

1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
1.39%	2.91%	5.84%	15.56%	7.83%	25.13%

※基準価額の騰落率は、分配金実績があった場合に、当該分配金（税引前）を再投資したものとして計算した理論上のものである点にご留意ください。
※「設定来」はファイン・ブレンド（毎月分配型）の設定日からの騰落率です。

組入上位5通貨

	通　貨　名	比率
1	アメリカドル	19.9%
2	イギリスポンド	19.7%
3	カナダドル	15.0%
4	韓国ウォン	13.2%
5	オーストラリアドル	12.2%

残存年数別構成比

残存年数	比率
1年未満	0.5%
1～3年	25.5%
3～7年	29.0%
7～10年	15.3%
10年以上	29.7%

平均残存年数	10.52年
平均格付	ＡＡ

※格付はMoody's、S&P、Fitchの順に優先して適用しています。
※平均格付とは、データ基準日時点で当外国投資信託が保有している有価証券などに係る信用格付を加重平均したものであり、当外国投資信託に係る信用格付ではありません。

ご参考：利回りなど

平均最終利回り	4.83%

※当ファンドが連動目標としている以下の指数を構成する資産の基準日時点での平均最終利回りです。
ブルームバーグ・インターナショナル・ハイインカム・ソブリン・インデックス（ヘッジなし・円ベース）
※「Bloomberg®」およびブルームバーグ・インターナショナル・ハイインカム・ソブリン・インデックス（ヘッジなし・円ベース）は、ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピーおよび同インデックスの管理者であるブルームバーグ・インデックス・サービス・リミテッドをはじめとする関連会社（以下、総称して「ブルームバーグ」）のサービスマークであり、高利回りソブリン債券インデックスファンドの管理会社（日興AMルクセンブルグ・エス・エイ）による特定の目的での使用のために使用許諾されています。ブルームバーグは当該ファンドの管理会社とは提携しておらず、また、当該ファンドを承認、支持、レビュー、推奨するものではありません。ブルームバーグは、当該ファンドに関連するいかなるデータもしくは情報の適時性、正確性、または完全性についても保証しません。
※当外国投資信託の利回りではありません。
※利回りは将来の運用成果等を約束するものではありません。
※信頼できると判断した情報をもとに日興アセットマネジメントが作成。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

当資料は、投資者の皆様に当ファンドへのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

グローバル高配当株式

※当ファンドが組み入れている「グローバル・ハイインカム・エクイティ・ファンド アンヘッジド・クラス」の内容です。
※日興アセットマネジメント ヨーロッパリミテッドより提供された情報です。
※比率は当外国投資信託の組入株式時価総額比です。

基準価額の騰落率

1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
2.66%	10.93%	11.28%	26.03%	68.33%	184.49%

※基準価額の騰落率は、分配金実績があった場合に、当該分配金（税引前）を再投資したものとして計算した理論上のものである点にご留意ください。
※「設定来」はファイン・ブレンド（毎月分配型）の設定日からの騰落率です。

組入上位5通貨

	通貨名	比率
1	アメリカドル	57.0%
2	ユーロ	11.7%
3	日本円	8.5%
4	スイスフラン	7.2%
5	イギリスポンド	5.5%

組入上位5ヵ国

	国名	比率
1	アメリカ	57.0%
2	日本	8.5%
3	スイス	7.2%
4	イギリス	5.5%
5	フランス	3.9%

組入上位5業種

	業種名	比率
1	金融	15.8%
2	ヘルスケア	15.8%
3	生活必需品	14.2%
4	資本財・サービス	13.1%
5	エネルギー	9.5%

ご参考：利回りなど

株式配当利回り	3.57%

※株式部分についての数値です。
※株式配当利回りは将来の運用成果等を約束するものではありません。

組入上位10銘柄（銘柄数 123銘柄）

	銘柄名	国名	業種名	比率
1	Johnson & Johnson	アメリカ	ヘルスケア	4.7%
2	Merck & Co., Inc.	アメリカ	ヘルスケア	4.5%
3	Coca-Cola Company	アメリカ	生活必需品	3.4%
4	Cisco Systems, Inc.	アメリカ	情報技術	3.1%
5	QUALCOMM Incorporated	アメリカ	情報技術	2.6%
6	Verizon Communications Inc.	アメリカ	通信・サービス	2.2%
7	Amgen Inc.	アメリカ	ヘルスケア	2.1%
8	Philip Morris International Inc.	アメリカ	生活必需品	2.1%
9	ConocoPhillips	アメリカ	エネルギー	1.8%
10	Emerson Electric Co.	アメリカ	資本財・サービス	1.6%

※当該銘柄の売買を推奨するものではありません。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。
当資料は、投資者の皆様に当ファンドへのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

グローバルREIT

※当ファンドが組み入れている「グローバル・リアルエステート・ファンド（適格機関投資家向け）」の投資先である「世界REITマザーファンド」の内容です。

基準価額の騰落率

1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
0.87%	7.46%	6.59%	14.32%	59.56%	180.20%

※基準価額の騰落率は、分配金実績があった場合に、当該分配金（税引前）を再投資したものとして計算した理論上のものである点にご留意ください。
※「設定来」はファイン・ブレンド（毎月分配型）の設定日からの騰落率です。

組入上位5通貨

	通　貨　名	比率
1	アメリカドル	76.1%
2	日本円	7.1%
3	イギリスポンド	4.8%
4	ユーロ	4.0%
5	カナダドル	3.5%

※比率は当マザーファンドの組入不動産投信時価総額比です。

組入上位5ヵ国

	国　名	比率
1	アメリカ	76.1%
2	日本	7.1%
3	イギリス	4.8%
4	カナダ	3.5%
5	オーストラリア	3.4%

※比率は当マザーファンドの組入不動産投信時価総額比です。

セクター別構成比

セクター名	比率
特化型	25.6%
小売（商業施設等）	17.5%
産業施設（工場等）	17.0%
住宅（マンション等）	15.0%
ヘルスケア	9.4%
オフィス（ビル等）	6.9%

※比率は当マザーファンドの組入不動産投信時価総額比です。

ご参考：利回りなど

予想分配金利回り	4.69%

※不動産投信部分についての数値です。
※予想分配金利回りは、当社が信頼できると判断したデータに基づき、月末時点での各組入不動産投信の予想分配金利回りを、マザーファンドの純資産総額に対する各組入不動産投信のウェイトで加重平均した概算値です。信託報酬（後述の「手数料等の概要」参照）等は考慮されておらず、投資者の皆様の実質的な投資成果を示すものでも、将来得られる期待利回りを示すものでもありません。

組入上位10銘柄（銘柄数 72銘柄）

	銘　柄　名	国　名	セクター名	比率
1	PROLOGIS INC	アメリカ	産業施設（工場等）	8.7%
2	DIGITAL REALTY TRUST INC	アメリカ	特化型	4.5%
3	PUBLIC STORAGE	アメリカ	特化型	4.1%
4	AVALONBAY COMMUNITIES INC	アメリカ	住宅（マンション等）	4.0%
5	EQUINIX INC	アメリカ	特化型	3.9%
6	REALTY INCOME CORP	アメリカ	小売（商業施設等）	3.4%
7	SIMON PROPERTY GROUP INC	アメリカ	小売（商業施設等）	3.0%
8	INVITATION HOMES INC	アメリカ	住宅（マンション等）	2.8%
9	AMERICAN TOWER CORP	アメリカ	特化型	2.6%
10	VICI PROPERTIES INC	アメリカ	特化型	2.6%

※比率は当マザーファンドの純資産総額比です。※当該銘柄の売買を推奨するものではありません。

金

※当ファンドが組み入れている「ゴールド・マザーファンド」の内容です。

基準価額の騰落率

1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
2.03%	1.86%	7.76%	23.42%	61.78%	92.82%

※基準価額の騰落率は、分配金実績があった場合に、当該分配金（税引前）を再投資したものとして計算した理論上のものである点にご留意ください。
※「設定来」はファイン・ブレンド（毎月分配型）の設定日からの騰落率です。

組入上位5銘柄（銘柄数 4銘柄）

	銘　柄　名	通　貨　名	比率
1	ISHARES GOLD TRUST-ETF	アメリカドル	44.8%
2	SPDR GOLD MINISHARES TRUST-ETF	アメリカドル	44.3%
3	ISHARES GOLD TRUST MICRO-ETF	アメリカドル	7.1%
4	SPDR GOLD TRUST-ETF	アメリカドル	3.8%
5			

※比率は当マザーファンドの純資産総額比です。※当該銘柄の売買を推奨するものではありません。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

当資料は、投資者の皆様に当ファンドへのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

ファンドの特色

1. 主として、収益が期待できる5つの資産を投資対象とし、基準価額の変動を抑えながらも、収益の獲得をめざします。

- 中長期的に収益が期待できる5つの資産（日本国債、海外債券、グローバル株式、グローバルREIT、金）を主要投資対象とします。
- 値動きが異なる傾向にある5つの資産を組み合わせることにより、基準価額の変動を抑えながらも、収益の獲得をめざします。

2. 基準価額の変動抑制効果を高めながら魅力的な収益を追求することをめざして、5資産の配分比率を決定します。また、この比率は定期的に見直します。

- 各資産の基準価額への影響度合いが、5資産の間で概ね均等になるような資産配分戦略（ファイン・ブレンド戦略）を用いて、基準価額が、特定の資産から受ける影響を抑えることをめざします。
- また、この戦略による資産配分を定期的に見直すことで、基準価額の変動抑制効果を高めるとともに、魅力的な収益の獲得をめざします。

※ 5資産の合計組入比率は、高位を保つことを原則としますが、市況動向に急激な変化が生じた場合などにおいては、組入比率を引き下げる場合があります。

3. 毎月決算を行ないます。

- 原則として、毎月8日 （休業日の場合は翌営業日）に決算を行ないます。

※毎決算時に、分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。
ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行なわないこともあります。

市況動向および資金動向などにより、上記のような運用が行なえない場合があります。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

当資料は、投資者の皆様に当ファンドへのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

お申込みメモ

商品分類	追加型投信／内外／資産複合
購入単位	販売会社が定める単位 ※販売会社の照会先にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
信託期間	無期限（2013年3月25日設定）
決算日	毎月8日（休業日の場合は翌営業日）
収益分配	毎決算時に、分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行なわないこともあります。 ※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
購入・換金申込不可日	販売会社の営業日であっても、下記のいずれかに該当する場合は、購入・換金の申込みの受付は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ・ニューヨーク証券取引所の休業日 ・英国証券取引所の休業日 ・ニューヨークの銀行休業日 ・ロンドンの銀行休業日
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して6営業日目からお支払いします。
課税関係	原則として、分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の差益は課税の対象となります。 ※課税上は、株式投資信託として取り扱われます。 ※公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度（NISA）の適用対象です。 ※2024年1月1日以降、公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISAの適用対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ※配当控除の適用はありません。 ※益金不算入制度は適用されません。

手数料等の概要

投資者の皆様には、以下の費用をご負担いただきます。

＜申込時、換金時にご負担いただく費用＞

購入時手数料	購入時の基準価額に対し3.3%（税抜3%）以内 ※購入時手数料は販売会社が定めます。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ※収益分配金の再投資により取得する口数については、購入時手数料はかかりません。 ≪ご参考≫ （金額指定で購入する場合） 購入金額に購入時手数料を加えた合計額が指定金額（お支払いいただく金額）となるよう購入口数を計算します。例えば、100万円の金額指定で購入する場合、指定金額の100万円の中から購入時手数料（税込）をいただきますので、100万円全額が当ファンドの購入金額とはなりません。 ※上記の計算方法と異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。 （口数指定で購入する場合） 例えば、基準価額10,000円のときに、購入時手数料率3.3%（税込）で、100万口ご購入いただく場合は、次のように計算します。購入金額＝（10,000円／1万口）×100万口＝100万円、購入時手数料＝購入金額（100万円）×3.3%（税込）＝33,000円となり、購入金額に購入時手数料を加えた合計額103万3,000円をお支払いいただくことになります。
換金手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。

＜信託財産で間接的にご負担いただく（ファンドから支払われる）費用＞

運用管理費用（信託報酬）	純資産総額に対し年率1.47175%（税抜1.3525%）以内が実質的な信託報酬となります。 信託報酬率の内訳は、当ファンドの信託報酬率が年率1.1%（税抜1%）、投資対象とする投資信託証券の組入れに係る信託報酬率が年率0.37175%（税抜0.3525%）以内となります。 受益者が実質的に負担する信託報酬率（年率）は、委託会社が算出した上限値です。当該上限値は、投資対象とする投資信託証券の想定される組入比率に基づき委託会社が算出したものですが、当該投資信託証券の変更などにより見直すことがあります。
その他の費用・手数料	目論見書などの作成・交付および計理等の業務に係る費用（業務委託する場合の委託費用を含みます。）、監査費用などについては、ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.1%を乗じた額の信託期間を通じた合計を上限とする額が信託財産から支払われます。 組入有価証券の売買委託手数料、資産を外国で保管する場合の費用、借入金の利息および立替金の利息などがその都度、信託財産から支払われます。 ※運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを表示することはできません。

※投資者の皆様にご負担いただくファンドの費用などの合計額については、保有期間や運用の状況などに応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

委託会社、その他関係法人

委託会社	日興アセットマネジメント株式会社
投資顧問会社	日興グローバルラップ株式会社
受託会社	三井住友信託銀行株式会社
販売会社	販売会社については下記にお問い合わせください。 日興アセットマネジメント株式会社 〔ホームページ〕www.nikkoam.com/ 〔コールセンター〕0120-25-1404（午前9時～午後5時。土、日、祝・休日は除く。）

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

当資料は、投資者の皆様に当ファンドへのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

お申込みに際しての留意事項

○ リスク情報

・投資者の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者（受益者）の皆様に帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。

・当ファンドは、主に債券、株式、不動産投信および金上場投信を実質的な投資対象としますので、債券、株式、不動産投信および金上場投信の価格の下落や、債券、株式、不動産投信および金上場投信の発行体の財務状況や業績の悪化、不動産および金地金の市況の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

投資対象とする投資信託証券の主なリスクは以下の通りです。

［価格変動リスク］

・公社債は、金利変動により価格が変動するリスクがあります。一般に金利が上昇した場合には価格は下落し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。ただし、その価格変動幅は、残存期間やクーポンレートなどの発行条件などにより債券ごとに異なります。

・新興国の債券は、先進国の債券に比べて価格変動が大きくなる傾向があり、基準価額にも大きな影響を与える場合があります。

・株式の価格は、会社の成長性や収益性の企業情報および当該情報の変化に影響を受けて変動します。また、国内および海外の経済・政治情勢などの影響を受けて変動します。ファンドにおいては、株式の価格変動または流動性の予想外の変動があった場合、重大な損失が生じるリスクがあります。

・不動産投信は、不動産や不動産証券化商品に投資して得られる収入や売却益などを収益源としており、不動産を取り巻く環境や規制、賃料水準、稼働率、不動産市況や長短の金利動向、マクロ経済の変化など様々な要因により価格が変動します。
また、不動産の老朽化や立地条件の変化、火災、自然災害などに伴なう不動産の滅失・毀損などにより、その価格が影響を受ける可能性もあります。不動産投信の財務状況、業績や市況環境が悪化する場合、不動産投信の分配金や価格は下がり、ファンドに損失が生じるリスクがあります。

・金上場投信は、連動目標とする金地金価格の変動の影響を受けます。金市場は、金の需給関係、為替・金利の変動、政府の規制・介入、投機家の参入など様々な要因により変動します。金地金の価格が下落する場合、金上場投信の価格は下がり、ファンドに損失が生じるリスクがあります。

［流動性リスク］

・市場規模や取引量が少ない状況においては、有価証券の取得、売却時の売買価格は取引量の大きさに影響を受け、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないリスク、評価価格どおりに売却できないリスク、あるいは、価格の高低に関わらず取引量が限られてしまうリスクがあり、その結果、不測の損失を被るリスクがあります。

・新興国の債券は、先進国の債券に比べて市場規模や取引量が少ないため、流動性リスクが高まる場合があります。

［信用リスク］

・公社債および短期金融資産の発行体にデフォルト（債務不履行）が生じた場合またはそれが予想される場合には、公社債および短期金融資産の価格が下落（価格がゼロになることもあります。）し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。
また、実際にデフォルトが生じた場合、投資した資金が回収できないリスクが高い確率で発生します。

・新興国の債券は、先進国の債券に比べて利回りが高い反面、価格変動が大きく、デフォルトが生じるリスクが高まる場合があります。

・投資した企業の経営などに直接・間接を問わず重大な危機が生じた場合には、ファンドにも重大な損失が生じるリスクがあります。デフォルト（債務不履行）や企業倒産の懸念から、発行体の株式などの価格は大きく下落（価格がゼロになることもあります。）し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。

・不動産投信が支払不能や債務超過の状態になった場合、またはそうなることが予想される場合、ファンドにも重大な損失が生じるリスクがあります。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

当資料は、投資者の皆様に当ファンドへのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

［為替変動リスク］
・外貨建資産については、一般に外国為替相場が当該資産の通貨に対して円高になった場合には、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。
・一般に新興国の通貨は、先進国の通貨に比べて為替変動が大きくなる場合があります。

［カントリー・リスク］
・投資対象国における非常事態など（金融危機、財政上の理由による国自体のデフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争など）を含む市況動向や資金動向などによっては、ファンドにおいて重大な損失が生じるリスクがあり、投資方針に従った運用ができない場合があります。
・一般に新興国は、情報の開示などが先進国に比べて充分でない、あるいは正確な情報の入手が遅延する場合があります。

※ファンドが投資対象とする投資信託証券は、これらの影響を受けて価格が変動しますので、ファンド自身にもこれらのリスクがあります。
※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

〇その他の留意事項
・当資料は、投資者の皆様に「ファイン・ブレンド（毎月分配型）」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
・当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
・投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
・投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様に帰属します。当ファンドをお申込みの際には、投資信託説明書（交付目論見書）などを販売会社よりお渡ししますので、内容を必ずご確認の上、お客様ご自身でご判断ください。

設定・運用は　日興アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第368号
加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。
当資料は、投資者の皆様に当ファンドへのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

販売会社

投資信託説明書（交付目論見書）のご請求・お申込みは

※下記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。 ※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。

金融商品取引業者等の名称		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社愛知銀行	登録金融機関	東海財務局長（登金）第12号	○			
株式会社あおぞら銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第8号	○		○	
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第67号	○	○	○	
株式会社イオン銀行 （委託金融商品取引業者　マネックス証券株式会社）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第633号	○			
今村証券株式会社	金融商品取引業者	北陸財務局長（金商）第3号	○	○		
ａｕカブコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第61号	○	○	○	
ＳＭＢＣ日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第2251号	○	○	○	○
株式会社ＳＢＩ証券 ※右の他に一般社団法人日本ＳＴＯ協会にも加入	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第44号	○		○	○
株式会社ＳＢＩ新生銀行 （委託金融商品取引業者　株式会社ＳＢＩ証券） （委託金融商品取引業者　マネックス証券株式会社）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第10号	○		○	
岡三証券株式会社 ※右の他に一般社団法人日本暗号資産取引業協会にも加入	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第53号	○	○	○	○
おかやま信用金庫	登録金融機関	中国財務局長（登金）第19号	○			
沖縄県労働金庫	登録金融機関	沖縄総合事務局長（登金）第8号				
株式会社鹿児島銀行	登録金融機関	九州財務局長（登金）第2号	○			
株式会社鹿児島銀行 （委託金融商品取引業者　九州ＦＧ証券株式会社）	登録金融機関	九州財務局長（登金）第2号	○			
株式会社神奈川銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第55号	○			
九州ＦＧ証券株式会社	金融商品取引業者	九州財務局長（金商）第18号	○			
九州労働金庫	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第39号				
京銀証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長（金商）第392号	○			
株式会社京都銀行	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第10号	○		○	
株式会社京都銀行 （委託金融商品取引業者　京銀証券株式会社）	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第10号	○		○	
株式会社きらぼし銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第53号	○		○	
株式会社きらぼし銀行 （委託金融商品取引業者 きらぼしライフデザイン証券株式会社）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第53号	○		○	
きらぼしライフデザイン証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第3198号	○			
近畿労働金庫	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第90号				
株式会社京葉銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第56号	○			
四国労働金庫	登録金融機関	四国財務局長（登金）第26号				
静岡県労働金庫	登録金融機関	東海財務局長（登金）第72号				
株式会社清水銀行	登録金融機関	東海財務局長（登金）第6号	○			
湘南信用金庫	登録金融機関	関東財務局長（登金）第192号	○			
株式会社千葉銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第39号	○		○	
中央労働金庫	登録金融機関	関東財務局長（登金）第259号				
株式会社中京銀行	登録金融機関	東海財務局長（登金）第17号	○			
中国労働金庫	登録金融機関	中国財務局長（登金）第53号				
東海労働金庫	登録金融機関	東海財務局長（登金）第70号				
東北労働金庫	登録金融機関	東北財務局長（登金）第68号				
株式会社栃木銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第57号	○			
株式会社富山第一銀行	登録金融機関	北陸財務局長（登金）第7号	○			
内藤証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長（金商）第24号	○			○
長野県労働金庫	登録金融機関	関東財務局長（登金）第268号				
新潟県労働金庫	登録金融機関	関東財務局長（登金）第267号				
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第152号	○	○		
ＰａｙＰａｙ銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長（登金）第624号	○		○	
株式会社豊和銀行	登録金融機関	九州財務局長（登金）第7号	○			
北陸労働金庫	登録金融機関	北陸財務局長（登金）第36号				
北海道労働金庫	登録金融機関	北海道財務局長（登金）第38号				
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第164号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第165号	○	○	○	○
株式会社三菱ＵＦＪ銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第5号	○		○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。
当資料は、投資者の皆様に当ファンドへのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

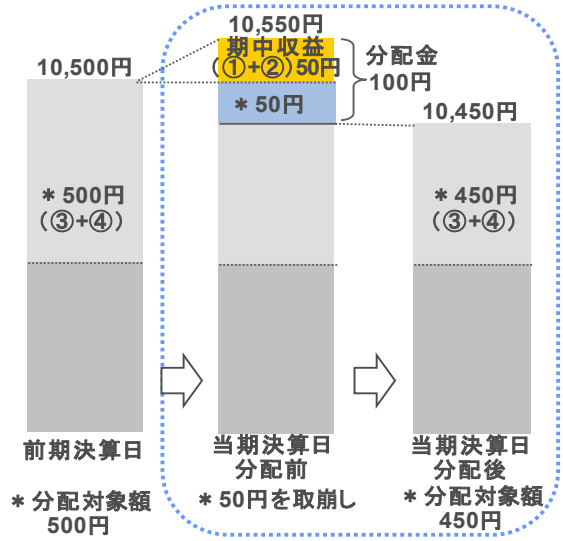
投資信託で分配金が支払われるイメージ



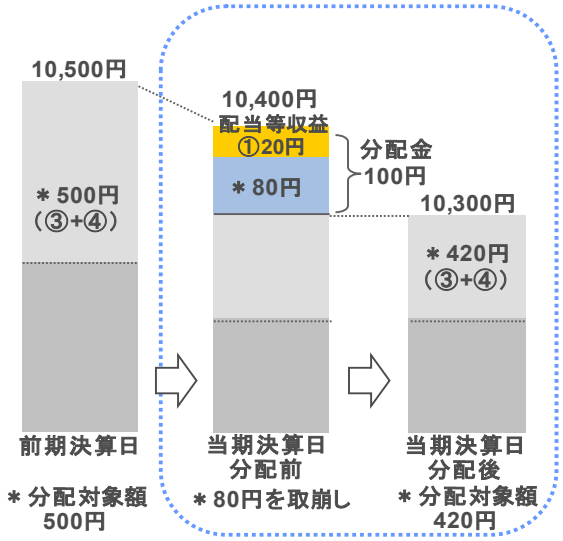
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

前期決算から基準価額が上昇した場合



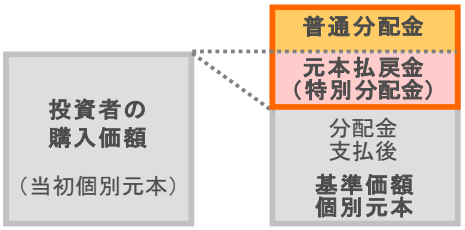
前期決算から基準価額が下落した場合



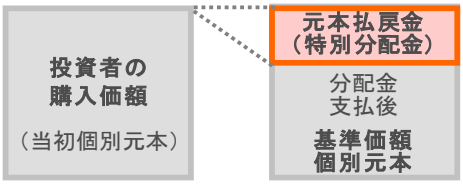
（注）分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。
※上記はイメージであり、将来の分配金の支払いおよび金額ならびに基準価額について示唆、保証するものではありません。

- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



※元本払戻金（特別分配金）は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。
また、元本払戻金（特別分配金）部分は**非課税扱い**となります。

普通分配金 ： **個別元本（投資者のファンドの購入価額）を上回る部分からの分配金です。**
元本払戻金（特別分配金） ： **個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金（特別分配金）の額だけ減少します。**

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

当資料は、投資者の皆様に当ファンドへのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。